

## [41] 南アフリカ共和国

### 1. 南アフリカ共和国の概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 南アフリカ共和国では、1994年4月に全人種が参加する初の民主的総選挙が実施され、アフリカ民族会議（ANC：African National Congress）のマンデラ大統領が選出された。1999年6月の第2回総選挙では、ANCが約3分の2の議席を占め、マンデラ大統領の後継としてムベキ大統領が選出された。ムベキ大統領は、失業対策、黒人貧困層の生活環境改善などの重点課題について取組を強化した。ANCは民主化10周年に当たる2004年の第3回総選挙でも圧勝し、ムベキ大統領が再選された。2006年からワールド・カップに向けた準備が本格的に開始されたが、インフラ、治安、所得格差、失業率、HIV/エイズ等の基本的な課題が浮き彫りになった。

南アフリカ共和国は、アフリカのみならず途上国のリーダーとして「南北の架け橋」たる役割を自認し、安全保障、環境など様々な分野で積極的な外交を展開している。南アフリカ共和国は九州沖縄サミット（2000年）以降のすべてのG8サミットのアウトリーチに出席するとともに、アフリカ自身による初の包括的な開発計画である「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD：New Partnership for Africa's Development）」を他のアフリカ4カ国と共に主導している。また、コンゴ民主共和国、ブルンジ、コートジボワール等の紛争解決にも積極的に関与してきた。

(ロ) 経済面では、概ね第一次産業が1割、第二次産業が3割、第三次産業が6割を占めており、近年では商業、金融・保険等が拡大傾向にある。南アフリカ共和国のGNIはサハラ以南アフリカ全体の約4割を占めており、圧倒的な経済力を有する同国の経済発展は、南部アフリカ共和国のみならずアフリカ全体の発展においても重要な役割を演じている。2006年、インフレ率は悪化したものの依然ターゲット範囲内に収まっており、経済は依然堅調である。貿易赤字基調が継続しランド相場は年間で約1割目減りした。失業率は若干低下したものの、依然高水準で推移。2006年3月に策定された、更なる経済成長及び富の再分配を通じた貧困・高失業率の克服に向けた新たな経済イニシアティブは、当初の1年半の期間が3年間に延長された。

(ハ) 我が国は、アフリカの大国たる南アフリカ共和国との戦略的な関係強化を図る観点から、1995年にはマンデラ大統領（当時）を国賓として招待し、1998年4月のムベキ副大統領訪日時には、両国が国際問題の解決に一致協力すべきパートナーであることを確認し、その協力関係を強化すべく、「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム」の設置に合意した。1999年以後、二国間関係（経済、経済協力、文化、科学技術等）及びグローバル・イシューに関する閣僚級の二国間協議を行っている（2006年7月までに8回のフォーラムを開催）。

#### (2) 開発計画

(イ) 南アフリカ共和国は、貧困削減、高失業率（26.2%）及び高犯罪率、エイズの蔓延の防止等の課題を有する。1994年に貧困削減と弱者救済を基本方針とする「復興開発計画（RDP：Reconstruction and Development Programme）」を、1996年にその計画を実現するために経済自由化政策を推進する「成長、雇用、再分配（GEAR：Growth, Employment And Redistribution）」を策定し、右に基づく政策を実施。

(ロ) 2006年3月、2010年以降経済成長率6%を達成し、14年までに失業率を半減させることを目標とする経済成長加速化戦略（ASGISA：The Accelerated and Shared Growth Initiative for South Africa）同戦略達成に不可欠な人材獲得のための、人的資源育成イニシアティブ（JIPSA：Joint Initiative on Priority Skills Acquisition）を策定・公表。

##### (a) ASGISA（The Accelerated and Shared Growth Initiative for South Africa）

目的：経済成長目標（2010年以降6%台の経済成長を達成し、2014年までに失業率半減を達成

責任者：ヌクカ副大統領

方針：上記経済成長目標を阻害する要因を洗い出し、解決策を整理。

成長の阻害要因：為替の不安定さ、物流等インフラの脆弱さ、熟練労働者不足、参入障壁及び投資機会不足、中小企業への規制負担、政府組織の脆弱さ

優先分野：インフラ投資（08年3月までに3,700億ランド（約7兆円）投資）、個別産業（ビジネス・プロセス・アウトソーシング（コールセンター等）、観光業等）及び横断的産業戦略の策定（南ア通産

## 南アフリカ共和国

省 (DTI) が主体)、教育、能力開発 (JIPSAの設立)、第二級経済対策 (女性・若者向けマイクロローン、支援センターの設置等)、マクロ経済対策 (為替・インフレ両面の安定性及び歳入確保)、政府の介入 (規制) 措置の見直し

現 状 : 政府のインフラ開発予算の実施、JIPSA推進、DTI産業戦略等個別に対応中。

(b) JIPSA (Joint Initiative on Priority Skills Acquisition)

目 的 : ASGISA達成に不可欠な優先的技術・技能を取得

責 任 者 : ヌクカ副大統領

方 針 : 政府の他、経済界、組合、教育界等も含む国家的イニシアティブ。既存の政策、機関を最大限活用して人材育成。外国からの技術者獲得も重視。

優先分野 :

- 運輸・通信・エネルギーインフラの計画策定/実施のための能力
- 都市・地域開発の計画策定/実施のための能力
- インフラ・住宅・エネルギー分野での熟練工の能力
- 教育・保健分野での管理/計画策定のための能力
- 公教育で理数科/ICT/語学を養成するための能力

現 状 : 07年9月までに具体的枠組構築、09年3月までに解決策策定との目標に向け、不可欠な技術・技能の選定・二国間協議実施。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	46.9	35.2
出生時の平均余命	(年)	48	62
G N I	総 額 (百万ドル)	234,662.84	107,746.20
	一人あたり (ドル)	4,770	3,390
経済成長率	(%)	4.9	-0.3
経常収支	(百万ドル)	-9,141.65	1,551.57
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	30,631.65	-
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	66,437.08	27,160.24
	輸 入 (百万ドル)	68,638.55	21,017.05
	貿易収支 (百万ドル)	-2,201.48	6,143.18
政府予算規模 (歳入)	(百万ランド)	460,056.00	-
財政収支	(百万ランド)	2,716.00	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.0	-
財政収支	(対GDP比, %)	0.2	-
債務	(対GNI比, %)	14.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	47.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.4	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	3.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	700.00	-
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	1,219	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資資格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	770,871.66	267,854.92
	対日輸入 (百万円)	472,049.57	213,741.19
	対日収支 (百万円)	298,822.09	54,113.73
我が国による直接投資 (百万ドル)		465.99	—
進出日本企業数		42	1
南アフリカ共和国に在留する日本人数 (人)		1,238	530
日本に在留する南アフリカ共和国人数 (人)		574	108

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.7(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.5(2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	82.4(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	87(2004年)	90(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	94.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	55(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	68(2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	400(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(2)</sup> (%)	18.8 [16.8-20.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	511(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	143(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88(2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	65(2004年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.674(2005年)	0.731

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. 南アフリカ共和国に対するODAの考え方

### (1) 南アフリカ共和国に対するODAの意義

南アフリカ共和国の経済成長は特に南部アフリカ経済全体の成長に寄与しているほか、アフリカにおける指導的国家の1つとして、開発分野における牽引役としても重要な役割を果たす能力を有する。したがって、南アフリカ共和国の経済成長のための支援は同国のみならずアフリカ全体の経済成長のために重要である。また南アのポテンシャルを活用して我が国と南アが協力して行う第三国協力により、他のアフリカ諸国に対してより多面的かつ効果的な支援が可能となる。

### (2) 南アフリカ共和国に対するODAの基本方針

南アフリカ共和国は、我が国の対アフリカ経済協力における重要なパートナー・重点国である。今後は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に、①成長戦略に則した人材育成、②貧困層の生活向上、③南アのリソースを活用した周辺国への支援(第三国協力)の3つの視点から支援を強化する。

### (3) 重点分野

(イ) 1998年と99年の二度の政策協議を通じて、人づくり、基礎教育、保健・医療、中小企業振興、環境及び南部アフリカへの地域協力への取組を重点分野として位置付けて協力を推進してきている。その後の日・南ア・パートナーシップ・フォーラムでの協議を踏まえ、第三国協力、成長戦略に即した人材育成を重点

## 南アフリカ共和国

分野と位置付けて協力を実施している。

### (ロ) 成長戦略に則した人材育成

ムランボ・ヌクカ副大統領が中心となって纏めた南アフリカ共和国の国家戦略であるASGISA/JIPSAは、我が国の対アフリカ支援の柱の1つである「経済成長を通じた貧困削減」の考えにも合致するものであることから、我が国として可能な限りASGISA/JIPSAの推進に対し協力していく。

### (ハ) 貧困層の生活向上

保健分野をはじめとする貧困層の生活向上に対する支援は依然重要であり、引き続き支援していく。

### (ニ) 南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援（第三国協力）

南アフリカ共和国はG8等の場でアフリカに対する国際社会の支援を訴えており、このような南アフリカ共和国の対外的姿勢を踏まえ、同国のポテンシャルを活用した第三国協力を通じて、周辺国の反応にも留意しつつ、アフリカ全体の持続的発展への支援を図っていく。

---

## 3. 南アフリカ共和国に対する2006年度ODA実績

---

### (1) 総論

2006年度の南アフリカ共和国に対する無償資金協力は0.69億円（交換公文ベース）、技術協力は4.99億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款201.45億円、無償資金協力127.68億円（以上、交換公文ベース）、技術協力68.92億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力9件を実施した。

### (3) 技術協力

教育、科学技術等の分野における専門家を10名派遣、人的資源、農業、行政等の分野において52名の研修員受入、2001年に派遣を開始したJOCV事業は11名の隊員派遣を実施した。

---

## 4. 南アフリカ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

---

(1) 南アフリカ共和国においては、他のアフリカ等に見られるような援助協調はそれほど進展していない。他方、南ア政府は、ドナーと対等に対話可能な数少ない被援助国であるとして、ドナーに対し援助協調とアライメントを求めている。EUが共同で対南ア支援戦略枠組みを策定したほか、UNDPが国連開発支援枠組（UNDAF）を取り纏めた。

(2) 我が国は、ドナー調整が比較的進んでいる保健分野等において国連機関や世銀を含むドナー間協調の可能性を検討している。

---

## 5. 留意点

---

同国では現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実施に努めている。

## 南アフリカ共和国

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	-	14.83	8.65 (6.93)
2003年	-	16.51	7.35 (6.71)
2004年	-	16.67	7.05 (6.59)
2005年	-	1.90	5.96 (5.64)
2006年	-	0.69	4.99
累 計	201.45	127.68	68.92

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対南アフリカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-20.05	16.38	8.36	4.69
2003年	-1.44	11.11	7.94	17.61
2004年	-0.87	14.23	5.47	18.83
2005年	-0.85	11.07	5.87	16.10
2006年	-0.81	12.24	4.49	15.92
累 計	10.86	107.34	80.59	198.79

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、南アフリカ共和国側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対南アフリカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 85.85	英国 41.76	ドイツ 36.93	オランダ 34.84	スウェーデン 26.45	13.39	313.26
2002年	米国 89.44	英国 46.95	オランダ 45.57	ドイツ 42.39	フランス 25.35	4.69	375.30
2003年	英国 122.91	米国 106.18	ドイツ 41.23	オランダ 29.54	スウェーデン 23.77	17.61	477.25
2004年	米国 94.66	英国 87.06	ドイツ 56.54	オランダ 55.65	スウェーデン 25.58	18.83	459.19
2005年	米国 136.57	英国 70.26	オランダ 55.49	ドイツ 36.99	フランス 28.25	16.10	486.01

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対南アフリカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 99.21	UNHCR 3.82	UNTA 2.63	GEF 2.52	UNICEF 1.95	3.34	113.47
2002年	CEC 116.47	UNTA 3.18	UNHCR 2.63	UNDP 1.83	UNICEF 1.57	2.81	128.49
2003年	CEC 134.03	GFATM 16.74	UNHCR 3.52	UNTA 3.40	UNDP 2.16	3.38	163.23
2004年	CEC 143.30	GFATM 12.13	UNDP 3.06	UNTA 3.02	UNHCR 2.71	4.20	168.42
2005年	CEC 172.88	GFATM 26.47	GEF 3.45	UNTA 3.13	UNHCR 2.99	4.57	213.49

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## 南アフリカ共和国

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2001年度までの累計	201.45億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	77.08億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	38.04億円	
			研修員受入 636人	
			専門家派遣 58人	
			調査団派遣 367人	
			機材供与 61.45百万円	
2002年	なし	14.83億円 東ケープ州地方村落給水計画（1/2）（6.30） ムブマランガ州小・中学校建設計画（6.60） 草の根無償（37件）（1.93）	8.65億円 （6.93億円）	
			研修員受入 196人 （107人）	
			専門家派遣 16人 （10人）	
			調査団派遣 65人 （65人）	
			機材供与 8.57百万円 （8.57百万円）	
			留学生受入 20人 （協力隊派遣） （9人）	
2003年	なし	16.51億円 東ケープ州地方村落給水計画（2/2）（5.84） リンボボ州小中学校建設計画（8.39） ロベン島公文書館に対する視聴覚機材供与（0.16） 草の根・人間の安全保障無償（28件）（2.11）	7.35億円 （6.71億円）	
			研修員受入 165人 （101人）	
			専門家派遣 28人 （24人）	
			調査団派遣 41人 （41人）	
			機材供与 19.1百万円 （19.1百万円）	
			留学生受入 24人 （協力隊派遣） （6人）	
2004年	なし	16.67億円 東ケープ州基礎医療機材整備計画（国債1/2）（10.11） リンボボ州医療施設改善計画（4.91） 国立劇場に対する音響機材供与（0.45） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.21）	7.05億円 （6.59億円）	
			研修員受入 95人 （69人）	
			専門家派遣 37人 （29人）	
			調査団派遣 40人 （40人）	
			機材供与 2.90百万円 （2.90百万円）	
			留学生受入 19人 （協力隊派遣） （9人）	
2005年	なし	1.90億円 東ケープ州基礎医療機材整備計画（国債2/2）（0.27） 草の根・人間の安全保障無償（23件）（1.63）	5.96億円 （5.64億円）	
			研修員受入 84人 （48人）	
			専門家派遣 36人 （33人）	
			調査団派遣 20人 （20人）	
			機材供与 11.94百万円 （11.94百万円）	
			留学生受入 18人 （協力隊派遣） （6人）	
2006年	なし	0.69億円 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.69）	4.99億円	
			研修員受入 52人	
			専門家派遣 10人	
			調査団派遣 26人	
			協力隊派遣 11人	
2006年度までの累計	201.45億円	127.68億円	68.92億円	
			研修員受入 1,013人	
			専門家派遣 164人	
			調査団派遣 559人	
			機材供与 104.01百万円	
			協力隊派遣 41人	

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ムブマランガ州中等理数科教員再訓練計画フェーズ2	03. 4～06. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
観光振興調査	01. 3～03. 6
リンボボ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査	02. 9～06.11
ノーザン州オリファント川流域農村総合開発計画調査	02.10～03. 3

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
移動図書館プログラム用教材整備計画
エシキシニ小学校施設建設計画
ジェーンファーズ小学校教室建設計画
ボイカニョ小学校教室建設計画
クグワラトロウ中学校教室建設計画
マタバタ中学校教室建設計画
フムジレ小学校施設改修計画
オアシス技術開発センター障害児教育用教室建設計画
キッズヘブン孤児通学用バス整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は710頁に記載。